

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県消防協会	県所管課	防災危機管理部消防課
代表者	会長 石橋 毅	電 話	043-223-3681
所在地	千葉市中央区仁戸名町666-2		
電 話	043-263-9885		
設立年月日	昭和23年6月21日		
ホームページ アドレス	http://business4.plala.or.jp/chisvo/		
事業内容	消防防災力の充実強化を通じて、安心・安全な地域社会を形成するために、消防防災思想の普及啓発、消防防災知識・技術の向上、消防防災活動能力・組織の強化、消防職・団員の士気の高揚及び福利厚生の実現を図ることにより、社会公共の安全、福祉の増進に寄与することを目的とする。		

1 出資等の状況(H28.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	109,100
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	60,000	55.0%	1	
市町村	40,000	36.7%	2	
その他	9,100	8.3%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H28.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総資産	162,223	170,105	169,890
負債	1,929	2,128	1,634
(うち有利子負債)			
純資産	160,294	167,977	168,257
累積損益(利益剰余金)	51,194	58,877	59,157

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	90,481	99,266	86,710
経常損益	△ 6,930	△ 4,673	295
当期損益	△ 6,930	7,683	280
減価償却前当期損益	△ 6,407	8,181	753

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	25年度	26年度	27年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	消防振興事業補助金(防災思想普及・教養訓練等)	44,600	44,000	44,000
合 計		44,600	44,000	44,000

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	建物使用料(資機材保管場所使用料)	5,100	4,900	5,625
合 計		5,100	4,900	5,625

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	25年度	26年度	27年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	26年度	27年度	28年度
常勤役員数	2人	2人	2人
うち県退職者	2人	2人	2人
うち県派遣職員			
常勤職員数	2人	2人	1人
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	26年度	27年度	28年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	63歳	64.5歳	64.5歳
平均年収(千円)	4,598千円	4,796千円	4,777千円
職員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	1人(0人)
職員平均年齢	46.5歳	47.5歳	55歳
平均年収(千円)	3,270千円	3,347千円	3,541千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成28年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも役職員の減員等に取り組んできたが、引き続き県の人的・財政的関与等について、更なる改善に取り組む。 ・公益法人制度改革に基づき、公益法人への移行を目指す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から常務理事を▲1名(2名→1名)、18年度から常勤職員を▲1名(3名→2名)と人員の削減に努めてきたところである。 ・平成24年度から機関誌「消防千葉」の発行を年12回から8回へと削減するなど、経費節減に努めているところである。 ・平成26年度は、電気料の支払体系を変更するなど、経費の削減を図った。 ・さらに、平成27年度末の西部防災センター事業所の廃止に伴い、常勤職員を▲1名(2名→1名)、嘱託職員を▲3名(5名→2名)と人員を削減した。 ・なお、平成24年度から公益財団法人へ移行している。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。

【参考】平成28年4月決定の改革方針(区分)	県と連携した経営改善
(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・人員体制や事務事業の見直しによる経費の節減や寄付の受入れなど新たな自主財源の増加に努め、経営改善を図る。